

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2010年
12月15日(水)
第17号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

豊島区議会、西東京市議会意見書採択 「新システム」に厳しい批判

12月1日西東京市議会、12月10日豊島区議会が相次いで「子ども・子育て新システム」に対する厳しい批判の意見書を採択しています。これで、東京の意見書採択は、中野区、北区、荒川区、豊島区、清瀬市、小金井市、府中市、小平市、西東京市の9議会となります。

豊島区議会意見書

子どもたちが健やかに育つために、現行の保育制度は、国と自治体の公的責任、最低基準の遵守、公費による財源保障と利用者の応能負担を制度の柱にしています。

しかし、現在検討されている「子ども・子育て新システム」には、保育最低基準の緩和、入所に当たっての直接契約制度の導入、負担のあり方の変更などが盛り込まれており、子どもたちが置かれている環境が今より悪くなるのではないかと懸念されています。

また、保育園と幼稚園を一体化し「子ども園」にするなど、大きな制度改革であるにもかかわらず、来年には国会に法案が提出され、平成25年度から実施するというスケジュールで進められており、十分な論議がされずに決まってしまうのではないかと、危機感さえ感じられます。

よって、豊島区議会は、国会及び政府に対し、下記事項について強く要請します。

記

- 1 拙速な結論は避け十分な論議をすること。
- 2 自治体や関係者の意見を十分に考慮して進めること。

西東京市議会意見書（一部省略）

現在、国において検討されている新たな保育制度＝「子ども・子育て新システム」は、すべての子どもに切れ目のないサービスを保障するとしながら、市場原理による保育のサービス産業化や直接契約・直接補助方式の導入など、介護保険制度をモデルにした保育制度改革に加えて、幼保一元化や最低基準の地方条例化まで、十分な議論もないまま進めようとしている。

現在検討されている国の制度改革の方向は、国の責任を市町村にゆだねるだけでなく、児童福祉法第24条に基づく市町村の保育実施責任を大幅に後退させるもので、保育の地域格差が広がるだけでなく、家庭の経済状況により子どもが受ける保育のレベルにも格差が生じることになりかねない。

あわせて、それぞれ成り立ちも運営形態も異なる幼稚園と保育所を一体化することに対して拙速な結論を出すことは、社会に大きな混乱を引き起こすことが懸念される。

子どもの貧困や子育て困難が広がり、急激な少子化の進行にもかかわらず、都市部には保育所の待機児童が急増しており、過疎地で保育の場の確保が困難になっている今、すべての子どもに質の高い保育を保障するための保育制度の拡充を強く求めるものである。

よって西東京市議会は、政府に対し、保育・子育て支援を拡充するための十分な財源を確保することを強く求める。

22日、基本制度ワーキングチーム

28日、作業グループ予定

政府は、「新システム」の基本制度ワーキングチームの会議を12月22日開催し、基本制度の骨格を確認し、28日には新システム検討会議作業グループを予定して、1月の法案大綱に向けてつめを急いでいます。

しかし、日本保育協会の現行保育制度を堅持せよとの決議や全日本私立幼稚園連合会の幼稚園廃止・幼保一体化絶対反対などの意見表明がされており、ワーキングチームでも様々な異論が出されています。

200万筆に達した署名も力に、運動の一層の強化が求められています。12月22日16時30分から17時30分には、内閣府前で基本制度ワーキングチームに向けた緊急の抗議・要請行動も提起されています。

東京自治労連春闘討論集会・保育分科会

活発な交流と討論おこなわる

12月10日～11日に開催された東京自治労連春闘討論集会では、「子ども・子育て新システム」とのたたかいを重視して、2日目に、はじめて保育分科会を設定、20名の参加のもとに活発な活動交流と議論が行われました。

学習会の開催状況は、世田谷7割参加、江東444人、墨田317人、目黒200人、文京4割参加、豊島8割参加など大きな広がりとなり、組合員のエネルギーを引き出す力となっていることが確認されました。

また、全国署名では、世田谷14000、江東16000、墨田15000、足立2450、目黒7000、品川3000、文京5000、豊島7000、公共一般2500など合計71950筆に達しています。

討論の中では、駅頭宣伝署名活動では150筆から200筆がどこでも集まり関心が高いこと、保護者との共同の重要性と各単組における努力・ミクシーなどの活用、地域に保育の取り組みを担う共同の組織の確立、地域における幼稚園や私立保育園への働きかけの重要性、地域労連や東京土建支部をはじめとした労働組合、新婦人などへのきめ細かな協力の要請が求められること、園長会・園長との懇談の必要性、非正規労働者の組織化の重要性、組合員に情報と運動を伝えるニュースが重要となっていることなどが語られました。

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は氏名と所属、「保育闘争委ニュース希望」と明記し、パソコンよりメールでお申し込みを。内容を圧縮した「携帯メールニュース」も希望者に配信中。職場委員さんなどにも広めてください。携帯からメールでお申し込みを。申し込みアドレスはニュースの冒頭のメールアドレス宛に】